

要請項目（概要）

◎ 新たな外国人材の受入れについて 新規

- 外国人全般の受入れ方針及び外国人の日本社会への受入れ環境の整備に係る体系的・総合的な方針の策定
- 外国人雇用特区についての特定の製造業における外国人材の受入れの早期実現、特定の製造業の新たな外国人材の受入れ業種への追加
- プレスクールの促進など外国人の子どもに対する教育の充実
- 外国人に日本語学習の機会を提供する公的な仕組みの構築
- 外国人の雇用安定に向け就労に必要な日本語等の研修や日本語能力に配慮した職業訓練の実施、外国人労働者の就労環境の適正化に向けた取組の推進
- 医療言語人材（通訳者）の育成や活用への支援の充実、適切な社会保険の適用促進

◎ リニア・インパクトを生かし、世界に発信する「中京大都市圏」

1 リニア中央新幹線の建設促進

- 交通ネットワークの充実等の施策への支援
- 名古屋駅の乗換利便性の向上、駅上部空間の有効活用、駅周辺整備への支援
- 大深度地下使用に関する行政手続等の円滑化に向けた措置

2 空港・港湾等の交通拠点と生産拠点を結ぶ広域幹線道路網の整備推進 内容変更

- 名古屋環状2号線（西南部・南部区間）、名豊道路、西知多道路（東海JCT部）の整備推進
- 三遠南信自動車道などの広域幹線道路ネットワークの早期整備、浜松三ヶ日・豊橋道路の調査加速
- 名岐道路の早期実現に向けた調査加速、国道41号名濃バイパス、国道302号など名古屋都市圏道路ネットワークの整備推進
- 地方が進める幹線道路整備に対する支援
- 中京圏の高速道路料金見直しの早期推進
- 「重要物流道路」の早期指定、整備の推進、整備に必要な財政措置

安定的な輸送と物流生産性の向上を実現する「重要物流道路」は、製造業の盛んな本県にとって重要な役割を果たすことから、同道路を早期に指定し重点的に整備を推進するとともに、適切な財政支援等の措置を講じること。

（理由）

- ・ 道路法の一部改正（H30.3.30成立）で創設された「重要物流道路制度」は、国が物流上重要な道路を指定し、基準を満たした道路について、国際海上コンテナ車等の通行許可を不要とするものである。県内道路の早期指定と、基準を満たすための整備の推進が必要であるため追加。

※国際海上コンテナ車（40ft）の車両諸元：高さ4.1m、長さ16.5m

〔通行許可が不要な車両の一般的制限値：高さ3.8m、長さ12m〕

○ 新東名高速道路・新名神高速道路の暫定4車線区間の6車線化

新東名高速道路・新名神高速道路は、我が国の社会経済活動の根幹を担う新たな大動脈であり、ダブルネットワーク機能の強化及び物流の効率化に資する未開通区間の整備や暫定4車線区間の6車線化を実現すること。

(理由)

・国は、2020年度に新東名高速道路の一部(区間未定)での後続車無人隊列走行システムを技術的に実現した上で、2022年度以降に東京～大阪間で後続車隊列走行の商業化を目指している。新東名の愛知県区間は4車線で整備されており、隊列走行車と一般車との錯綜や車線の絞り込みによる追突事故を防ぐため、6車線化が望ましいことから追加。

3 中部国際空港の二本目滑走路を始めとする機能強化の早期実現

- 中部国際空港の機能強化に向けた調査検討の実施
- 航空需要拡大の取組の推進、C I Q体制の充実・強化、道路・鉄道等アクセスの充実

4 背後産業の国際競争力を支える名古屋港・三河港・衣浦港の整備推進

- 名古屋港の飛島ふ頭東側コンテナターミナル及び金城ふ頭の耐震強化岸壁の整備推進、浚渫土砂の新たな処分場の検討
- 三河港神野地区の耐震強化岸壁(7号岸壁)及び北防波堤の整備推進、蒲郡地区の岸壁の整備促進、田原地区の耐震強化岸壁の整備促進、国際拠点港湾への昇格
- 衣浦港の耐震強化岸壁整備の検討、中央ふ頭の岸壁の整備推進、臨港道路中央ふ頭西線の整備促進

5 集約型まちづくりを実現する良好な都市基盤の整備

- 連続立体交差事業、街路事業、再開発事業、都市公園の整備等への財政支援

6 世界と闘える愛知・名古屋(中京都)づくりの推進

- 国内のビジネス環境の改善
- 社会資本整備の充実強化
- 国から大都市地域への大幅な権限、税財源の移譲

◎ 「産業首都あいち」

7 持続的な経済成長の実現と産業競争力の強化

- 為替・金融政策及び経済の好循環の拡大、消費税率引上げに向けた中小企業等への支援
- 自動車の保有に係る税負担の軽減

8 次世代産業の推進 内容変更

- 燃料電池自動車等の購入に対する補助の継続、水素ステーションの整備等に係る規制の見直し、整備・運営費への支援の拡充、水素エネルギー社会構築に向けた技術開発・実証の推進

○ 完全自動運転の社会実装に向けた制度整備、社会インフラ整備の加速

完全自動運転の社会実装に向け、国際的な法整備について、早期の確立を図るとともに、国内法においては、法規制の見直し、事業法※等の法制度上の整理や事故等の責任関係・保険の在り方などについての制度設計を加速させること。加えて、通信インフラやダイナミックマップ等社会インフラの整備を加速させること。

※事業法：旅客（バス・タクシー）や貨物など、運送事業に係る法律である道路運送法及び貨物自動車運送事業法

(理由)

- ・ 国は、平成 32 年までに、限定地域（過疎地域）での無人自動運転移動サービスの提供や、高速道路で自動運転可能な自動車の市場化等の実現を目指しており、「自動運転に係る制度整備大綱」(H30.4 月策定)では、自動運転車の社会実装に向けた法制度の整備方針が示されたことから追加。

- 海外販路拡大に対する支援、航空機製造技術者の育成促進、航空機関連部品の国内開発促進に向けた実証インフラ整備の推進、MR J（三菱リージョナルジェット）の普及拡大への支援
- サービスロボットの実用化促進に資する要素技術の規格統一化、実証インフラの環境整備推進
- 「知の拠点あいち」の更なる研究基盤強化に向けた支援の継続

9 国家戦略特区の推進

- 県国家戦略特別区域区域計画に位置付けられた事業の着実な実施に向け、必要な財源の確保、課税の特例措置の適用基準の緩和・明確化
- 資格・能力を有する外国人の新たな在留資格の創設、医療ツーリズムの推進のための規制改革、近未来技術実証に向けた制度整備、有料道路コンセッションに係る運営権対価一時金の活用など

10 アジアNo.1 航空宇宙産業クラスター形成特区の推進

- 「国際戦略総合特区設備等投資促進税制」の支援対象への宇宙関連事業の追加、対象設備の要件緩和
- 「国際戦略総合特区支援利子補給金」による金融支援

1 1 中小企業対策の推進

- 「小規模基本法」を踏まえた小規模企業対策の充実、「小規模支援法」に基づく伴走型小規模事業者支援推進事業の予算拡充、小規模事業者持続化補助金の継続
- プッシュ型事業承継支援高度化事業の予算拡充など、事業承継支援策の充実
- 商店街の活性化に向けた支援制度の拡充、消費喚起に向けた施策の実施
- 「地域中小企業応援ファンド融資事業」の柔軟な実施
- 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点）の継続

1 2 農業の競争力強化

- 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業の予算確保、県産ブランド畜産物の生産供給体制整備に係る支援強化、強い農業づくり交付金の予算確保
- 経営所得安定対策等における、数量払い制度及び交付単価の維持、水田活用の直接支払交付金の予算確保
- 農地中間管理事業の財源確保、制度の見直しにおける利用者等の意見の反映
- 農業技術・品種の研究開発に向けた県が行う試験研究への支援拡充
- GAPの普及拡大に向けた支援強化
- 鳥獣被害防止対策への支援強化

1 3 農業農村整備事業の促進

- 国営新濃尾総合農地防災事業・矢作川総合第二期総合農地防災事業・尾張西部施設機能保全事業及び水資源機構宮豊川用水二期事業・愛知用水三好支線水路緊急対策事業の推進、木曾川用水施設・矢作川沿岸地区の耐震化や更新整備等の早期事業化、宮田用水施設の事業化の検討
- 農地の大区画化・汎用化、畑地かんがい等の整備促進
- 農業用水を利用した小水力発電施設の整備促進
- 農業用排水機場・用排水路・ため池等の耐震対策の促進、ため池の耐震対策と豪雨対策を一体的に行う補助制度の創設、ゼロメートル地帯等の海岸堤防の耐震対策の予算確保
- 農業用水管として設置された石綿セメント管の取替促進

1 4 水産業振興施策の充実

- ウナギ資源管理の取組推進、池入れ割当量の基準の見直し、シラスウナギの人工種苗量産化技術の確立
- アサリ資源の回復に向けた水産多面的機能発揮対策事業の予算確保、採択要件緩和

1 5 森林の適切な管理と林業の活性化

- 森林の整備、治山事業の予算確保
- ICTを活用した「スマート林業」の推進に向けた予算確保
- 木材生産を担う人材確保・育成に対する支援拡充
- 加工流通体制の強化や地域材の利用促進の予算確保
- 「森林環境譲与税(仮称)」の用途と独自課税により地方が実施している事業との整理

◎ 「人が輝くあいち」

1 6 学校教育の充実

- 少人数学級の推進、個別の教育課題に対応する教職員配置の充実、新たな教職員定数改善計画の早期策定
- スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの定数配置、いじめ防止対策推進法を推進する附属機関等の運営費への財政支援

1 7 就学支援の充実

- 高等学校等就学支援金制度の修業年限の制限緩和
- 私立高校等の生徒への就学支援金について、低所得層等に対する支援拡充
- 高校生等奨学給付金に係る制度の充実、奨学給付金支給に要する事務経費の交付
- 要保護児童生徒の就学援助費、特別支援学校・特別支援学級等の児童生徒への就学奨励費の確保
- 学校給食施設整備に係る交付金の十分な予算確保

1 8 女性の活躍促進

- 効果的な広報啓発や経済界への働きかけの推進
- 中小企業において女性の活躍に向けた取組を促進させる施策の充実
- 女性の活躍促進に資する事業に係る財政的支援の継続・拡充・柔軟な運用
- 女性技術者・研究者・技能者の育成

19 子育て支援施策の充実 内容変更

- 子ども・子育て支援新制度の財源確保、年度途中の保育需要増に対応する職員の加配の制度化
- 子育て安心プランの推進、財源確保
- 幼児教育・保育の無償化に係る制度設計への地方の意見の反映、財政措置

「新しい経済政策パッケージ」において示された「幼児教育・保育の無償化」については、具体的な制度設計にあたり、地方の意見を反映させるとともに、国の責任において地方負担分も含め、安定財源を確保すること。

(理由)

・幼児教育・保育の無償化については、「経済財政運営と改革の基本方針 2018（骨太の方針）」（H30.6月閣議決定）において、消費税の引上げに合わせて2019年10月から全面的に無償化措置を実施すること及びその対象範囲が示されたが、地方の事務負担及び財政負担の在り方は明確にされていない。可能な限り地方に新たな事務負担が発生しないよう制度設計を行うことや、地方負担も含めた安定財源の確保など、地方の意見を反映させる必要があることから追加。

20 児童虐待防止対策の充実

- 児童相談所の児童福祉司等や市町村の専門職員の配置に必要な予算確保
- 児童相談所の業務や要保護児童の通告等の制度見直しに係る都道府県等の意見反映
- 社会的養護を必要とする児童への家庭的養護の推進に向けた支援の拡充
- 虐待を理由とした施設入所措置に係る児童措置費扶養義務者負担金の減免

21 認知症対策の推進

- 認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)の数値目標の達成に向けた財政措置
- 本県が策定した「あいちオレンジタウン構想」に掲げる取組に対する支援

22 医師確保対策及び地域医療介護総合確保基金

- 医師の偏在解消など地域医療確保に向けた施策の推進
- 地域医療の確保に向けた新たな専門医制度の検証、制度の見直し
- 地域医療介護総合確保基金の財源確保、基金の弾力的活用に向けた仕組みの見直し

23 国民健康保険の基盤強化

- 国保制度の財政基盤の確立に向けた財源確保
- 運営のあり方の見直し等について引き続き地方との十分な協議
- 地方単独の医療費助成に係る国庫負担金の減額措置の廃止

24 障害のある人の地域生活を支える体制の整備

- グループホームなど障害児者を支援するための施設整備に係る予算確保
- 地域生活支援事業についての十分な財政支援

2 5 旧優生保護法による優生手術への速やかな対応について 新規

- 旧優生保護法に基づく強制不妊手術を受けた当事者や家族が、国に損害賠償を求めて提訴しているが、当事者の高齢化も進んでいることから、国の責任において速やかに救済に向けた検討を進めること。
- 救済にあたり、自治体や医療機関等に強制不妊手術に関する資料が保存されていない場合は、手術を受けた事実を当事者などに確認する必要も生じる。救済措置の検討においては、当事者や家族の心情を踏まえ、その手続きが過度な負担とならないよう配慮すること。
- 今後、強制不妊手術の実態を把握するため、自治体や医療機関、障害者施設等が保有するカルテ等の記録の調査を実施する場合には、調査に多大な労力と作業時間を要することが想定されるため、調査に要する費用を国において負担すること。

(理由)

- ・ 本県においても、旧優生保護法に基づく強制不妊手術が行われており、国の責任において、速やかに救済措置を講じる必要がある。また、国が医療機関や障害者施設等に対し、手術の記録等について調査を依頼する場合は、膨大なカルテ等から資料を探す労力と時間を要することから、国の費用負担が必要であるため追加。

2 6 特別支援教育の充実

- 特別支援学校（知的障害）の児童生徒数増加に対応するための学校施設整備、特別支援学校の教育環境整備に対する財政支援の充実
- 幼稚園、小中学校、高校における特別支援教育支援員等の人的配置及び施設設備整備に対する財政支援の充実
- 発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対して適切な支援を行う教員の養成、研修等の充実

2 7 就業支援・職業能力開発等の推進

- 2019 年度、2020 年度の技能五輪全国大会・全国アビリンピックの開催準備への協力、2023 年の技能五輪国際大会の招致に向けた取組推進、国際アビリンピックの招致に向けた具体的検討
- 障害者の法定雇用率引上げに伴う障害者雇用支援策の充実
- 罰則付き時間外労働の上限規制の導入に伴う労働基準監督署の人員拡充、中小企業への支援の拡大
- 介護休業期間の延長及び休業期間中の社会保険料免除
- 外国人技能実習制度の適正な実施と技能実習生の保護
- ハローワークのネットワークを活用した首都圏から地方への人材還流の促進

28 多文化共生社会づくりの推進

- 外国人全般の受入方針及び外国人の日本社会への適応に向けた施策に係る体系的・総合的な方針の策定
- プレスクールの促進など外国人の子どもに対する教育の充実
- 外国人に日本語学習の機会を提供する公的な仕組みの構築
- 外国人の雇用安定に向け就労に必要な日本語等の研修や日本語能力に配慮した職業訓練の実施、外国人労働者の就労環境の適正化に向けた取組の推進
- 医療言語人材（通訳者）の育成や活用への支援の充実、適切な社会保険の適用促進

29 外国人児童生徒への日本語教育の充実

- 日本語教育適応学級担当教員の着実な配置、語学相談員の配置に対する財政支援の充実
- 教員等への指導者養成研修の実施拡充
- 外国人児童生徒の学校外での日本語学習を支援する公的な仕組みの構築

◎文化・スポーツ・魅力発信、「あいち観光元年」

30 あいちトリエンナーレに対する支援

- 国内最大規模の国際芸術祭「あいちトリエンナーレ」への戦略的・継続的支援

31 アジア競技大会の開催に対する支援

- 大会を運営する組織委員会に協力する旨の閣議了解
- 各参加国代表団の入国の自由や関税への配慮などの政府保証
- 組織委員会への政府関係者の参画と国の職員の派遣
- 競技会場の整備・改修及び大会運営に対する、スポーツ振興くじ(toto)や宝くじによる支援

32 世界的なスポーツ大会の招致・開催に対する支援

- F I F Aフットサルワールドカップ2020の招致活動や開催準備への支援
- ラグビーワールドカップ2019の開催機運の盛り上げ及び開催自治体への支援
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の合宿誘致、地方の製品の活用・PR、聖火リレーの実施に対する支援

33 M I C E誘致を始めとする外国人の来訪促進

- 大規模国際会議や政府系会議を始めとするM I C E誘致の取組支援
- 中部国際空港に設置予定のファーストレーン(専用の入国審査レーン)の利用対象者等の柔軟な運用
- 訪日外国人旅行者誘客促進に向けた訪日プロモーション地方連携事業の拡大、公衆無線LAN環境の整備等外国人が旅行しやすい環境の整備推進

3 4 南海トラフ地震対策等の推進

①基幹的広域防災拠点の整備、耐震化対策の促進等

- 愛知県地域強靱化計画に位置づけた国の直轄事業の推進及び県等の行う事業に対する財政措置
- 「名古屋飛行場(小牧基地)」「名古屋港」の基幹的広域防災拠点としての早期整備
- 公共構造物や民間住宅等の耐震化、土地区画整理事業の促進、広域避難場所等となる都市公園の整備促進、基幹的広域交通のリダンダンシー確保
- 東海地域における活断層の長期評価などの調査・研究の早期推進
- 東日本大震災被災者の生活再建支援の継続実施
- 被災者生活再建支援制度の適用範囲の見直し
- 重要無線通信の全ての電波伝搬路に対する「伝搬障害防止区域」への指定
- 国有地等の公有財産活用による災害廃棄物仮置場や仮設処理施設用地の確保、国・地方自治体・事業者による広域的な災害廃棄物処理体制の整備
- 亜炭鉱跡の実態調査及び充填の一体的な実施

②ゼロメートル地帯の災害対策の推進

- 河川・海岸堤防や排水機場等の地震・津波、高潮対策の促進
- 「南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域」に準じた財政措置
- 広域的な防災活動拠点の整備への財政措置

3 5 社会インフラの老朽化対策

- 公共施設等の点検・診断及び修繕・更新等に対する財政支援の充実
- コスト縮減、作業の効率化等に資する新技術の開発等、技術的支援の強化

3 6 治水・利水対策の推進

- 庄内川の河川改修事業、豊川における霞堤の対策など直轄事業の推進
- 八田川及び地蔵川等県管理の河川改修事業や土砂災害危険箇所での砂防事業の促進、豊橋市街地の柳生川地下河川整備など大規模事業への予算拡充、住民の速やかな避難に結びつく対策などソフト事業への支援
- 設楽ダム建設事業の着実な推進、水源地域住民への生活再建対策の推進、県の財政負担軽減

3 7 交通安全対策の推進

- 「ながらスマホ」防止の広報啓発、取締り、交通安全教育の拡充、罰則強化
- 高齢者の事故防止に向けた広報啓発や交通安全教育の推進
- 自転車の安全利用に資する教育の推進
- 幹線道路の事故対策、生活道路の安全対策、通学路等における歩行空間の整備推進
- 歩行空間のバリアフリー化や自転車利用環境等の整備の促進、高度道路交通システム(I T S)の整備充実

38 安全なまちづくりの推進

- 警察官の増員、警察施設整備や地域安全施策の総合的な推進のための予算確保

39 地方消費者行政に対する支援

- 消費者教育・啓発推進のための支援の充実
- 消費生活相談員の配置及び研修の機会の確保のための安定的かつ十分な財政支援
- 地域での高齢者等の見守り体制構築や若年者への消費者教育等に対する財政支援

◎「環境首都あいち」

40 環境と経済が好循環する低炭素社会づくり

- 地球温暖化対策のための税の活用等による支援強化
- 家庭部門における温室効果ガス排出量の削減に向けた普及啓発事業推進への支援強化
- 燃料電池、定置型蓄電池など先進的技術を活用した設備及びLED照明やエネルギー管理システムなど省エネ設備導入に向けた支援強化
- EV・PHV・FCVなど次世代自動車の大量普及に向けた助成措置や充電インフラ、水素供給インフラ等の整備促進に係る支援強化
- 低炭素水素の製造技術及び活用へのインセンティブを与える制度の確立、低炭素水素の製造・供給・利用までのサプライチェーン構築への支援強化

41 生物多様性の保全に関する「愛知目標」の達成に向けた取組

- 「愛知目標」の達成に向けた地方政府間の国際連携に対する支援
- 生物多様性の保全に対する機運醸成や生物多様性地域戦略策定等への支援
- 開発に伴うミティゲーション措置の具体化に向けた取組推進

42 水循環再生による伊勢湾・三河湾の水環境の改善について

- 水域の実情に応じた汚濁負荷の削減や栄養塩管理方策の構築
- 干潟・浅場造成等の促進
- 流域下水道、公共下水道、農業集落排水処理施設等の整備・更新促進、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽へ転換する施策の拡充
- 伊勢湾・三河湾流域の森林の整備・保全の促進

43 微小粒子状物質（PM2.5）及び光化学オキシダント対策の推進について

- PM2.5及び光化学オキシダントの発生機構等の解明や、効果的な原因物質削減対策の推進、関係国と連携した共同研究や技術協力の実施
- PM2.5を始めとした大気汚染物質の常時監視に対する財政支援

4.4 ヒアリを含めた特定外来生物対策の推進

- 港での水際対策の徹底、関係国等への貨物積み込み時における予防的防除の働きかけ、発生確認時の情報提供・調査及び拡散防止対策の実施
- ヒアリ以外の特定外来生物に対する侵入防止・防除、未指定の特定外来生物の指定

◎地方税財政・地方分権改革

4.5 健全で持続可能な財政基盤の確立に向けた地方税財政措置

- 地方一般財源総額の確保・充実、国税の法定率の引上げ等による地方交付税総額の増額、臨時財政対策債の抑制及び速やかな廃止
- 地方法人課税の見直しについて、地方税の受益と負担の基本的な原則等をしっかり踏まえた議論と、全ての地方自治体の財政運営等に悪影響が生じないための適切な措置
- 「新しい経済政策パッケージ」に基づく施策における必要な地方財源の確保
- ふるさと納税について、返礼品や控除方法を含めた見直し

4.6 まち・ひと・しごと創生

- 愛知県の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の着実な推進に向けた財源確保、柔軟な制度運用
- 政府関係機関の地方移転の積極的推進

4.7 地方分権改革の推進

- 権限移譲や「法令による義務付け・枠付け」の見直し等の推進
- 地方分権改革に関する地方からの提案の実現
- 国から地方へ移譲される事務・権限の円滑な執行に向けた財源確保
- 国から地方への大幅な税源移譲
- 地方分権の究極の姿である道州制の実現